

Global Environment Centre Foundation

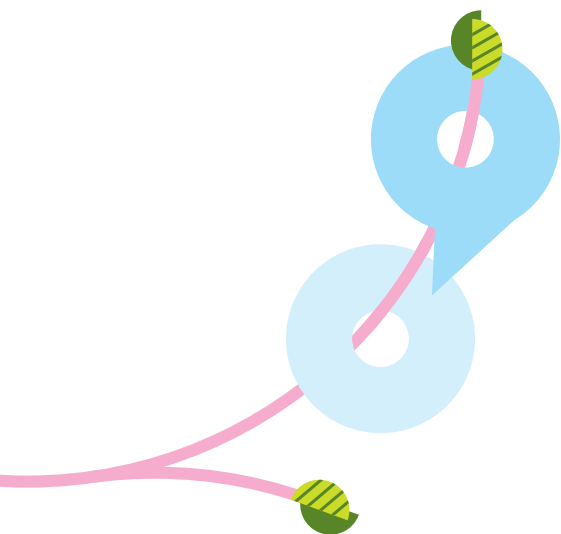
公益財団法人 地球環境センター／2009年度 年次報告書



contents

- 1 はじめに
- 開発途上国への技術的支援等の国際協力**
 - 2 • UNEP/DTIE/IETCの目指す環境上適正な技術(EST)情報の普及及び技術移転の推進
 - 4 • 開発途上国における国際協力
 - 5 • 地球温暖化対策への貢献
- 環境技術等に関する研修**
 - 8 • 開発途上国の人材育成
 - 11 • 環境マネジメントシステム(EMS)の普及
- 広報・普及啓発**
 - 12 • IETC及びGEC事業の普及促進・共同広報等
 - 13 • UNEP親善大使事業
 - 図書整備・管理
 - 情報システムの維持管理と充実
- その他**
 - 14 • IETCへの施設等提供支援
 - 「GEC友の会」の活動
 - 理事会、評議員会の開催
 - 15 • 発行物リスト
- 参考**
 - 16 • 公益財団法人 地球環境センター(GEC)の概要
 - 18 • 公益財団法人 地球環境センター(GEC)役員等名簿
 - 国連環境計画(UNEP) 技術・産業・経済局(DTIE)
 - 国際環境技術センター(IETC)の概要
 - 20 • INDEX

(※)マークのついた用語については欄外に説明記載



はじめに

地球環境センター(GEC)は、1992年以降、大阪の公害防止・環境保全に関する豊富な知識と経験を最大限活用し、国連環境計画(UNEP)国際環境技術センター(IETC)が実施する開発途上国における都市の環境保全活動に対する支援並びに地球環境問題に関する調査研究・研修及び普及・啓発活動を行っています。

2009年度については、IETCの事業を積極的に支援しました。廃プラスチックの燃料化、統合的廃棄物管理(ISWM)及び農業バイオマスの3つの国際ワークショップをIETCと共催し、開発途上国の廃棄物・3R担当者等の能力開発に貢献しました。また、IETCの協力を得て、エコタウン関連技術のデータベース構築事業を開始しました。さらに、ウォーターフットプリントに関する調査を共同で進めました。

調査研究・研修についても、積極的な展開を図りました。大阪府立大学と共同で実施するベトナム・ハロン湾の環境改善プロジェクトが本格的に始まりました。JICA研修については、GECの強みである都市環境に関する研修に加え、気候変動関連研修など、これまでで最も多い11コースを実施しました。さらに、12月にコペンハーゲンで開催された国連気候変動枠組条約第15回締約国会合(COP15)及び京都議定書第5回締約国会合(CMP5)に参加し、主催サイドイベントにおいてCDM(クリーン開発メカニズム)実現可能性の調査結果とコベネフィットの定量化について紹介しました。

2010年4月1日、GECは新公益法人制度に則って、「公益財団法人 地球環境センター」として新たに出発しました。環境問題の関心の高まりとともにGECの使命は一段と重要になっていますが、開発途上国の環境保全に貢献した成果を市民に明確に説明し、理解と協力を得ることが極めて重要となっています。加えて、地方自治体の財政状況に鑑みると、外部資金獲得が持続的な事業実施に必要な不可欠となっています。このような状況を踏まえ、GECの更なる発展について役員・職員が一丸となって考え、努力してまいり所存です。

今後とも、GECの活動に対しまして、変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



2010年7月
公益財団法人 地球環境センター
理事長 宮原 秀夫

UNEP/DTIE/IETCの目指す環境上適正な技術(EST*)情報の普及及び技術移転の推進

EST(Environmentally Sound Technology)

『環境上適正な技術とは、環境を保護し、代替となる技術に比べ、より汚染をひき起こさず、より持続可能なやり方で資源を使い、廃棄物や製品のより多くをリサイクルし、より受け入れられるやり方で取り扱う』と定義されている(地球サミットの「アジェンダ21」より)。

エコタウン

日本で発展してきたエコタウンは、地域固有の技術や産業を生かしながら、環境保全型の企業が集積する団地を建設するもので、地元経済の活性化、雇用の確保とともに、ゼロ・エミッションを実現することで、廃棄物の処理や水・大気環境の保全を同時に達成する枠組みである。

環境上適正な産業開発とアジア太平洋地域のエコタウン*開発事業

経済発展の進むアジア地域で、環境と経済の調和を図りながら持続可能な社会を目指すエコタウンコンセプトへの関心が高まる中、IETCは日本のエコタウン開発で得られた経験や教訓を基に、アジア太平洋地域においてエコタウン形成に取り組むプロジェクトを2004年度から開始し、GECはこのプロジェクトを支援している。その一環として、GECは、2009年度から、三井物産環境基金の助成を受け「開発途上国における資源循環型社会形成のための環境技術データベース構築事業」を開始した。本事業は、エコタウン形成に積極的なマレーシア・ペナン市とインドネシア・バンドン市を中心に開発途上国の環境技術ニーズ調査を行い、その結果を踏まえて、エコタウン形成に必要な環境技術(システム)のデータベースをウェブ上に構築し、情報提供することで、エコタウン形成の促進に資するものである。

2009年度は、ペナン、バンドン両市でエコタウン形成に必要な環境技術に関するニーズ調査を行い、ニーズに合った日本のエコタウン及びその環境技術を特定した。

まず、ペナン市の社会経済環境研究所(SERI)と、バンドン市のエコロジー研究所(IOE)らの協力のものと、ペナン、バンドン両市の現地企業、リサイクル業者、行政に対し、ニーズ調査アンケートを実施した。

2009年8月23日～30日には、それぞれの都市において現地企業及びリサイクル業者らを訪問し、エコタウン形成に関する技術、システムのニーズについて直接ヒアリングを行った。また、8月24日にペナン市、8月27日にバンドン市において開催されたUNEP/IETCとの共催イベント「エコタウンプロジェクト関係者公開ワークショップ」に参加し、「日本のエコタウンイニシアティブ」について紹介し、「エコタウン環境技術データベース構築事業」の概要について説明した。

今後は、日本のエコタウンにおいて、開発途上国のニーズに合った環境技術に関するヒアリングや現場実態調査を行い、データベース構築のための情報を収集・整理する。



エコタウンワークショップ(ペナン市)



繊維工場の排水処理施設(バンドン市)

エコタウンプロジェクト関連協力事業

2010年2月2日～3日、「川崎国際環境技術展2010(エコテックフェア)」の併催イベントとしてIETCと川崎市は「第6回アジア・太平洋エコビジネスフォーラム」を共催し、GECは本イベントに参加協力した。フォーラムには、マレーシア・ペナン、インドネシア・バンドン及びバンダ・アチエ、中国・瀋陽及び臨沂、フィリピン・セブ、インド・スラートの計7都市から環境行政関係の代表者が参加し、各セッションで参加各都市のエコタウンに関する取り組みや課題についての発表、活発な討論等が行われた。



第6回アジア・太平洋エコビジネスフォーラム

GECは、UNEPエコタウンプロジェクトセッションにおいて、これまでのIETCに対するエコタウンプロジェクト支援について発表するとともに、環境技術データベース構築事業で行ったペナン、バンドン両市の環境技術ニーズ調査結果や、今後の事業スケジュールを説明した。また、今後のエコタウンプロジェクトの方向性や、ペナン、バンドン両市のエコタウン開発プロジェクト進捗状況等の情報収集を行った。

「廃プラスチック資源化のための環境上適正な技術概要集にかかる国際専門家ワークショップ」の開催

多くの開発途上国が廃プラスチックの急激な増加への対策に直面している中、IETCは3R*アプローチを基に、廃プラスチックを有益な資源に変換することで環境問題を緩和することを目指した「廃プラスチック資源化プロジェクト」を実施しており、GECはこのプロジェクトを支援している。

2009年度は、廃プラスチック資源化技術の技術概要集を作成するため、GECは6月15日～16日にかけて「廃プラスチック資源化のための環境上適正な技術概要集にかかる国際専門家ワークショップ」をIETCと共同で開催した。本ワークショップには、国内外の民間企業や行政から42名の専門家が参加し、廃プラスチックをエネルギーに転換する技術や、政府支援のもとでのビジネス連携及び適切な技術を選択する際に必要なデータ収集と解析について議論を行った。

また、本ワークショップでの専門家の意見や提案をもとに、普及啓発やパイロットプロジェクトを実施するための技術概要集及び評価指針が作成され、IETCのウェブサイト上に掲載された。この概要集及び評価指針をもとに、現在、タイ及びフィリピンにてIETCによるパイロットプロジェクトが進められている。



廃プラスチック資源化のための環境上適正な技術概要集にかかる国際専門家ワークショップ



ワークショップ参加者

「統合的廃棄物管理(ISWM*)に関する国際トレーニングワークショップ」の開催

IETCは、各国政府及び地方自治体を対象にISWMの計画作成を支援しており、その一環として、2009年10月5日～8日にかけて、アジア太平洋地域各国の廃棄物管理の担当者の能力開発を目的とした「統合的廃棄物管理(ISWM)トレーニングワークショップ」をGEC、国連環境計画アジア太平洋事務所(UNEP/ROAP)及び国連アジア太平洋経済社会委員会(UNESCAP)と共同で開催した。本ワークショップには、アジア太平洋地域の10カ国及びUNEP/ROAP、UNESCAPから計13名が参加し、2日間のトレーニングを受講した他、10月7日には廃棄物管理施設の視察を行い、鶴見リサイクルセンター及び大阪府エコタウン内のリサイクル会社を見学した。また、10月8日には、日本の学識者等を加え24名で廃棄物管理に関する活動について情報を共有した。



鶴見リサイクルセンターの視察

「廃棄農業バイオマス*に関する国際ワークショップ」の開催

IETCは、資源の有効利用をめざしてバイオマスの利活用促進事業に力を入れており、GECはこの事業を支援している。その一環として、GECはIETCと共同で2009年3月2日～5日にかけて「廃棄農業バイオマスに関する国際ワークショップ」を開催した。本ワークショップでは、アジア各国の地域パートナーの支援を目的として、セルロース・エタノールの生産開発や椰子のバイオ燃料化などに取り組む研究機関やバイオマスタウン構想を推進する政策担当者らと情報共有し、協働の可能性を探り、当該事業に採用する技術を特定するための議論を行った。

廃棄農業バイオマスに造詣の深い海外・国内の専門家、政府関係者、及びIETCの専門家など約20名が一堂に会し、最新の研究成果や政策動向に関する知見を共有し、今後の事業に資する有意義な議論を持つことができた。



専門家による研究成果の発表

3R

Reduce(リデュース:ごみの発生抑制)、Reuse(リユース:再使用)、Recycle(リサイクル:ごみの再生利用)の頭文字をとった言葉で、リデュース、リユース、リサイクルの優先順位で、廃棄物をできるだけ出さない社会をつくるための基本的な考え方。つまり、ごみを出さないこと、出たごみについては再使用するか、資源としてリサイクルすることによって、資源の消費量・廃棄物の発生量を大幅に減らし、資源の有効利用を進め、環境への負荷をできる限り低減する「循環型社会」を促進しようということである。また、日本国内では、この3Rは「容器包装リサイクル法」「家電リサイクル法」「建設リサイクル法」「食品リサイクル法」「自動車リサイクル法」など、各種リサイクル法を推進する上での基礎になっている。

ISWM (Integrated Solid Waste Management)

「廃棄物の減量化」、「再使用と再生利用のための発生源での分別」、「収集と輸送システム」、「廃棄物集積所とそこでの有用物質の回収」、「適切な処理と資源回生及び最終処分」を3Rの考え方に基づき統合させる廃棄物管理手法。

廃棄農業バイオマス

稲わら、さとうきびの絞りかすなど、農業廃棄物中の有機資源。

ウォーターフットプリント

製品のサプライチェーン全体にわたって消費される水の総量のこと。原材料の調達から製造段階、物流、利用、そしてリサイクル（廃棄）まで、どれくらいの水がいつ、どこで消費されたかを表す経験的な指標。ウォーターフットプリントは多角的な指標で水量を表し、水の種別（雨水／表流水もしくは地下水／汚染水）及び水使用の場所と時期、空気中への蒸発量も明らかにすることが特徴。現在、ISOで国際標準化に向けた議論が進められている。

GESAP (GEC Sanitation Programme)

「世界の衛生的な給排水整備状況」、「水と排水の再利用」、大阪市都市環境局作成のブックレット「大阪市の下水道」、「排水処理に係る資源・エネルギー回収」及び「大阪市の給水システム」の5つのコンテンツから成る。

ハロン湾

ベトナム北部のトンキン湾北西部に位置し、1994年に国連教育科学文化機関(UNESCO)から自然遺産として世界遺産の指定を受けた世界有数の景勝地。



ハロン湾



水上生活者の集落

水環境保全におけるフットプリント導入検討業務

UNEPは、2009年6月より“Water Footprint Neutrality & Efficiency Project”を実施しており、そのなかでIETCはウォーターフットプリント*を用いての開発途上国における水の効率的利用や水質管理の向上を検討するとともに、ウォーター・オフセットの概念を実際の水環境保全に適用するための方法論として検討している。GECは、IETCの取り組みを踏まえ、2009年12月に環境省から「平成21年度水環境保全におけるフットプリント導入検討業務」を受託し、ウォーターフットプリントの国際標準化の議論をしていく上での基礎資料を作成するとともに、現在提案されているウォーターフットプリントの課題を整理した。

今後GECは、ワークショップ等の開催を通じて、ウォーターフットプリント関連業務を実施するIETCを支援していく。

都市の水問題(水と衛生に関するウェブサイト)

2005年度に立ち上げられた「GESAP*」(英語版)は、開発途上国における衛生的な給排水に関する問題解決に役立つ情報発信を行う目的で構築され、世界の衛生的な給排水整備状況、排水再利用、日本の地方自治体である大阪市の下水道システムの情報を掲載している。2009年度は、「大阪市の下水道」の情報を更新し、2010年2月にGESAP上に掲載した。今後は、利用者のニーズを把握しながら、有効な利用方法について検討していく。

開発途上国における国際協力

ベトナム・ハロン湾*環境改善プロジェクト

近年の環境悪化により世界遺産の指定取り消しの可能性が高まり、その対策が急務となっているベトナム・クアンニン省にあるハロン湾において、住民・観光船業者・行政の共同参画による資源循環システムを構築し、住民の生活並びに湾内の環境改善を図ることを目的としたGECと大阪府立大学の共同プロジェクトであるJICA草の根技術協力パートナー型事業「ベトナム国ハロン湾における住民参加型資源循環システム構築支援事業」は、2009年10月にベトナム政府から活動承認を取得し、正式にプロジェクトを開始した。

開始後はハロン市に現地事務所を立ち上げるとともに、2009年10月19日に現地で「プロジェクト関係者ワークショップ」を開催し、関係者の今後の役割分担について議論を行った。本ワークショップにおいて、参加者全員がプロジェクト活動とその目的に対する共通認識を持つことができ、今後のプロジェクト活動推進のための良い機会となった。2010年度の具体的な活動内容としては、ハロン湾のごみ及び排水の実態を把握するため、ターゲットグループであるハロン湾の水上生活者の村(Vong Vieng村)と、3社の観光船業者から協力を得て、ごみ・排水実態調査と、四季を通じたごみ量の調査(今年度は秋及び冬調査)を実施し、また、水上小学校の生徒達を対象に、水深・水温・透明度・透視度を含み水質モニタリングの授業を行った。

2010年3月11日に再度、現地にて関係者セミナーを開催し、具体的な活動内容や資源循環システムの可能性についてさらに具体的な議論を行った。2010年度は現地で持続可能な資源循環システムを構築するにあたり、外部関係者らといかに連携・協力できるかについての可能性を検討するために、さらなる情報収集や意見交換を行う。また、この事業活動をハロン湾で拡大させるために、別の水上コミュニティーへの普及や、新たな観光船業者も巻き込んだ活動を推進し、さらに、環境活動リーダーの育成に係る様々な研修活動も行う。



水質モニタリングのデモの様子



第2回関係者ワークショップ

タイでの河川環境回復に向けた地域活動支援事業

タイ国・ターチン川*における「河川環境回復に向けた地域支援事業」は、流域の関係者間（産官学）のパートナーシップ構築と自立的・継続的な環境保全活動の活性化を図ることを目的として、(独)環境再生保全機構の地球環境基金の助成を受け2005年から2007年度にかけてGECが実施した事業で、地元住民を中心とした関係者で環境マップや環境副読本を作成し、事業は成功裏に終了した。

この事業の事後評価を行うため、GECは独自に2009年10月5日～9日にタイ・ナコンパトム県を訪問し、上下流域4県のリーダー、マヒドン大学、及び環境省地方環境事務所(REO5)と会議を持ち、環境副読本の活用状況について情報交換を行った。各県からは、環境副読本を用いた環境教室の活動などが発表され、各県が力を合わせて作成した環境副読本に誇りを持ち、その普及に努めている状況を把握した。その一方で、幅広い世代に環境副読本を活用していくため、技術的な内容を盛り込んだ改訂版を期待する意見の他、環境副読本の部数不足や先生に対する研修の充実などが課題として挙げられたが、概ねターチン川流域の人々が環境副読本を積極的に活用していること、上下流域連携のもとで水質保全活動に取り組んでいることが確認できた。

今後GECは、ターチン川水質改善の支援事業実施に関して、REO5からの提案に基づき、話し合いを進めていく。



流域リーダー会議



ターチン川学習センターにて

ターチン川

川の長さ：320km
流域面積：12,000km²
流域人口：250万人



CDM(Clean Development Mechanism: クリーン開発メカニズム)

京都議定書*(次頁欄外(1)参照)に盛り込まれた温室効果ガスの削減目標を達成するために導入された柔軟措置(京都メカニズム)の一つ。具体的には、先進国(投資国)の資金・技術支援により、開発途上国(ホスト国)において温室効果ガスの排出削減につながる事業を実施した場合、その排出削減量に対してCER*(クレジット)(次頁欄外(2)参照)が発行され、先進国はCERを自国の排出削減目標達成に用いることができる制度。

JI(Joint Implementation: 共同実施)

CDMと同様、京都メカニズムの一つ。先進国間の国際協力のもとで温室効果ガス削減プロジェクトを実施した場合に、ホスト国側が排出削減量に見合うERU*(クレジット)(次頁欄外(3)参照)をAAU(排出枠の単位)から転換して発行し、投資国側がERUを自国の排出削減目標達成に用いることができる制度。

有効化審査(Validation)

提案されたプロジェクトがCDMとして適格かどうかについての審査。COP/MOPの指定を受けた認証機関(指定運営組織:DOE)が実施する。なお、JIの場合は有効性決定(Determination)と呼ばれ、JI監督委員会の認定を受けた認定独立組織(AIE)が実施する。

地球温暖化対策への貢献

CDM*/JI*事業調査

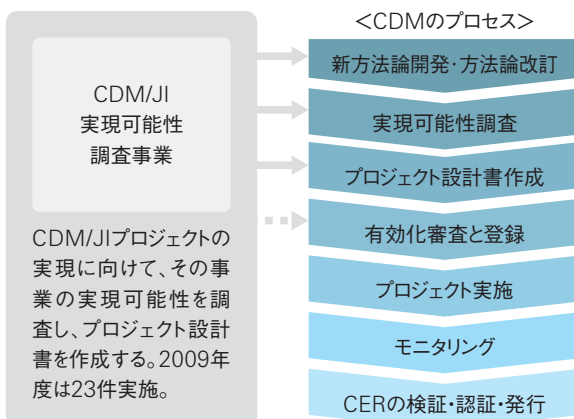
GECは、1999年度から環境省の委託を受け、「CDM/JI事業調査」を実施し、その事務局として民間事業者等によるCDM/JI実現可能性調査(FS)の進捗管理を行うとともに、有望なCDM/JIプロジェクトの発掘と知見の収集、CDM/JIプロジェクトの開発・実施に有用な情報の発信に努めている。

我が国の温室効果ガス削減目標達成のための炭素クレジット獲得に向け、FS案件採択に際して、応募事業者から応募案件に対する事前ヒアリングを実施し、より質の高いFS案件の選定に努めた。

2009年度は、特に温室効果ガス削減効果と同時に開発途上国における環境汚染対策効果ももたらす「コベネフィット(Co-benefits=相乗便益)」実現型のCDM/JIプロジェクトのFSを中心に調査案件を公募し、廃棄物管理や再生可能エネルギーの分野などの23件のFSを採択した。GECは、当該事業がCDM/JIプロジェクトとして適格かどうかの審査(有効化審査*)の対象となるプロジェクト設計書(PDD)の作成等を支援するとともに、有識者で構成する委員会を設置し、調査内容や事業化に有用なポイントなどについての的確な助言を行った他、FS実施事業者と密接なコミュニケーションをとりながら、きめ細かな進捗管理業務を実施した。

これまでの成果として、CDM理事会登録プロジェクトが10件、それ以外に日本政府の承認を得たプロジェクトが3件ある。また、5件のCDM方法論の開発・改訂がCDM理事会で承認を受けている。

■ CDMの流れとGEC事業



〈1〉京都議定書

京都で開催された気候変動枠組条約*(下記〈4〉参照)第3回締約国会議(COP3)で採択された議定書。先進国の温室効果ガス排出量の抑制・削減について2008~2012年の第1約束期間における数値目標を設定。また、その目標を達成するための柔軟措置として京都メカニズム(クリーン開発メカニズム(CDM)、共同実施(JI)、排出量取引(ET))を導入している。

〈2〉CER(Certified Emission Reduction)

CDMプロジェクトの温室効果ガス削減量に応じて発行されるクレジット。単位は、tCO₂(CO₂等量トン)。

〈3〉ERU(Emission Reduction Unit)

JIプロジェクトの温室効果ガス削減量に応じて、ホスト国の割当量単位(AAU)を転換して発行されるクレジット。単位は、tCO₂(CO₂等量トン)。

〈4〉気候変動枠組条約(UNFCCC: United Nations Framework Convention on Climate Change)

気候変動問題に対処するための国際的な取り組みの枠組みを設定した条約。

2009年度CDM/JI実現可能性調査案件

調査の詳細な報告は、GECのウェブサイトに掲載している。



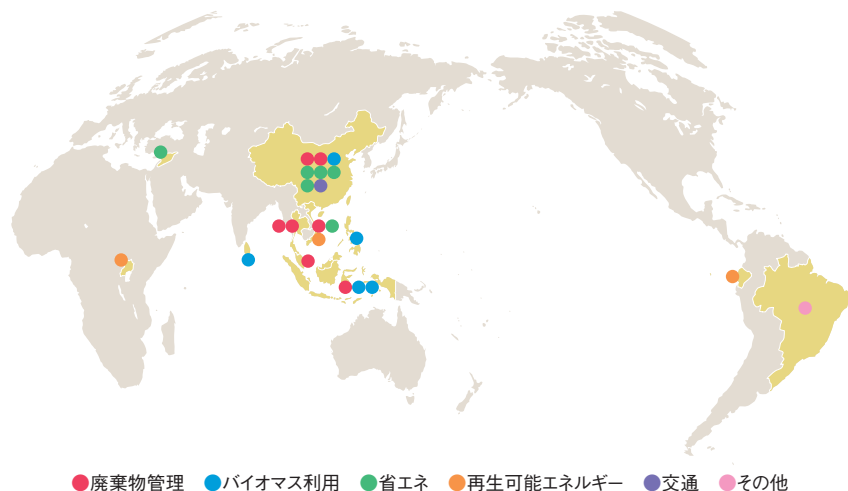
ベトナム・ハイズン省における生活廃棄物コンポスト化CDM事業調査



中国・山東省・済南市における路線バスへのアイドリングストップ装置取付CDM事業調査

■ 2009年度CDM/JI実現可能性調査案件*

▼調査分野	▼実現可能性調査	▼実施団体
廃棄物管理	中国・雲南省における農家へのバイオガスダイジェスター導入プログラムCDM事業調査	イー・アンド・イーソリューションズ(株)
	中国・超高温好気性発酵技術による下水汚泥コンポスト化CDM事業調査	パシフィックコンサルタンツ(株)
	タイ・チョンブリ県・ラムチャバン廃棄物処分場における準好気処理CDM事業調査	東急建設(株)
	タイ・ナコンサワン県砂糖・エタノール工場における廃水バイオガス発電及び有機廃棄物コンポスト化CDM事業調査	東北電力(株)
	インドネシア・北スマトラ州におけるバーム搾油工場廃液からのメタンガス回収CDM事業調査	(株)リサイクルワン
	ベトナム・ハイズン省における生活廃棄物コンポスト化CDM事業調査	(株)市川環境エンジニアリング
	マレーシア・イボ市における有機性廃棄物コンポスト化・最終処分場のLFG回収による廃棄物複合処理CDM事業調査	(株)ミダック
バイオマス利用	スリランカ・グリシディアチップによるボイラー燃料代替プログラムCDM事業調査	(株)エックス都市研究所
	中国・江蘇省における農林業残渣のペレットを利用したコジェネレーションCDM事業調査	日本エヌ・ユー・エス(株)
	フィリピン・ミンダナオ島における廃棄バナナ利用発電CDM事業調査	(株)EJビジネス・パートナーズ
	インドネシア・北スマトラ州における廃棄バイオマスによる発電燃料転換CDM事業調査	住友林業(株)
	インドネシア・東ヌサトゥンガラ州におけるジャトロファ複合利用による地域開発CDM事業調査	三菱UFJ証券(株)
省エネ	中国・雲南省における合成アンモニア工場三廃混焼炉プログラムCDM事業調査	イー・アンド・イーソリューションズ(株)
	中国・山西省におけるセメント廃熱回収発電プログラムCDM事業調査	みずほ情報総研(株)
	中国・重慶市における小規模セメント工場余熱回収発電プログラムCDM事業調査	日本テレビ(株)
	中国・車両工場での電力省エネプログラムCDM事業調査	(株)三菱総合研究所
	ベトナム・ハノイ市等における蛍光灯インバーター導入プログラムCDM事業調査	クリアス(株)
	シリア・アンモニア製造プラントのテールガスによるエネルギー利用CDM事業調査	清水建設(株)
再生可能エネルギー	ベトナム・ラムドン省における小規模水力発電CDM事業調査	北海道電力(株)
	エクアドル・ガラバゴス諸島における風力及びジャトロファ油を用いたコジェネレーションCDM事業調査	三菱UFJ証券(株)
	ウガンダ・家庭用太陽電池付LEDランタン普及プログラムCDM事業調査	三洋電機(株)
交通	中国・山東省・済南市における路線バスへのアイドリングストップ装置取付CDM事業調査	(財)日本気象協会
その他	ブラジル・マトグロッソ州における森林減少・劣化からの排出削減(REDD)事業調査	兼松(株)



●廃棄物管理 ●バイオマス利用 ●省エネ ●再生可能エネルギー ●交通 ●その他

「温暖化対策CDM/JI事業調査シンポジウム2009*」の開催

GECは環境省と共同で、CDM/JIに取り組む事業者等に有益な情報を提供するために、2000年度から毎年イベントを開催しており、2009年度は、「温暖化対策CDM/JI事業調査シンポジウム2009」を9月10日に東京国際交流館で、9月11日に大阪国際会議場（グランキューブ大阪）で、それぞれ開催した。

本シンポジウムでは、「CDM/JIの現状と課題」、「次期枠組みに向けたCDM改革」、「コベネフィット・アプローチによるCDMの推進」と題した講演が行われ、参加者に対して気候変動やCDM/JIに係る国内外の最新情報を提供した。また、各会場において2008年度のCDM/JI実現可能性調査を実施した4団体が調査結果の報告を行うとともに、CDM/JIの専門家が各報告内容に対して、プロジェクトの事業化に向けた課題やその解決方法など、最新の知見や情報を踏まえ、講評を行った。

また、参加者には、2008年度の実現可能性調査全案件の成果概要をまとめた「温暖化対策CDM/JI事業調査シンポジウム2009」ブックレットを配布した。



温暖化対策CDM/JI事業調査シンポジウム
2009(東京会場)

国際会議等の情報収集・提供

GECは、2009年12月7日～18日にデンマーク・コペンハーゲンで開催された気候変動枠組条約第15回締約国会議*（COP15）及び京都議定書第5回締約国会合*（COP/MOP5）に参加し、本会議及びサイドイベント等で情報収集を行った。また、会場内にブースを出展し、環境省から受託・実施している「CDM/JI事業調査」を紹介するとともに、環境省が推進する「コベネフィット型温暖化対策・CDM*」に関するポスターを掲示し、その概念の周知に努め、さらに環境省が発行した「CDM/JI Manual for Project Developers and Policy Makers – 2009」及びその電子媒体等の関係資料を頒布した。また、2009年度のCDM/JI実現可能性調査案件に関しては、ホスト国政府関係者等に案件の概要を説明し、調査及び事業化への協力・支援を要請した。

加えて、COP公式サイドイベントを主催し、CDM/JI事業調査の中で行ったコベネフィット効果の定量化の調査結果を発表し、環境省が発行した「コベネフィット定量評価マニュアル」の活用を訴えた。

本会議及びサイドイベント等で収集した情報をGECのウェブサイトを通じて提供することで、CDM/JIプロジェクトに取り組む我が国の事業者を支援した。



気候変動枠組条約第15回締約国会議
(デンマーク・コペンハーゲン)

大阪CDMネットワーク*事業

大阪CDMネットワークでは、会員団体向けに内部勉強会セミナー等の開催や情報提供を行うとともに、一般向けに気候変動対策や排出量ビジネスに関するイベントを開催している。

2009年度は、炭素クレジットの価格動向やCDM/JI事業調査で得た教訓等について、内部セミナーを2回実施した。また、2008年11月に創設した「大阪カーボンオフセット・コンシェルジュ（通称：OCONOMI）」のウェブサイト、新たに大阪CDMネットワークのウェブサイトとして2010年1月に全面リニューアルした。また本活動の一環として、2009年度に5回シリーズで「カーボンオフセット*普及セミナー in Kansai」を開催し、カーボンオフセットに関する認知度の向上及びその実施を促進した。

さらに、2010年1月6日には、「大阪Carbon Conference & Fair 2009」を開催し、コペンハーゲンでのCOP15の成果に関してCOP出席者による報告講演のシンポジウムと、大阪CDMネットワーク会員団体等による温暖化対策事業等に関するブース展示を行った。



大阪Carbon Conference & Fair 2009

温暖化対策CDM/JI事業調査 シンポジウム2009

参加者：東京会場 約230名
大阪会場 約110名

気候変動枠組条約締約国会議 (COP: Conference of the Parties to the UNFCCC)

気候変動枠組条約の最高意思決定機関。年に1回開催。

京都議定書締約国会合 (COP/MOP: Conference of the Parties serving as the meeting of the Parties to the Kyoto Protocol)

京都議定書の実施に関する最高意思決定機関。年に1回開催。

コベネフィット型温暖化対策・ CDM

温暖化対策やCDMプロジェクトを実施すると同時に、途上国の開発のニーズを満たすことの出来る取り組み。特に、持続可能な開発の観点から、現地の環境問題（大気汚染、水質汚濁、廃棄物問題など）の解決にも寄与する温暖化対策・CDMプロジェクトの促進が奨励される。

大阪CDMネットワーク

在阪企業のCDM事業への積極的な参画・主体的活動を促すため、2004年2月にGECと（財）オイスカ関西総支部、（財）大阪市都市型産業振興センターが協働して設立したネットワーク。研究会などによる情報提供・交換と、実践的な活動の場の提供を目的としており、2010年7月現在の会員団体数は23団体となっている。

カーボンオフセット

日常生活や経済活動において避けることのできないCO₂等の温室効果ガスの排出について、まず排出削減努力を行った上で、削減困難な排出量について、他の場所で実現した排出削減・吸収量等（クレジット）を購入すること等によって、その全部又は一部を埋め合わせること。

開発途上国の人材育成

カントリーレポート

研修員がそれぞれの国における環境行政システム、環境状況などについてとりまとめた報告書。研修コースの最初にその報告会を開催し、これによって研修員の問題意識と講師等との認識ギャップを少しでも小さくすることを目的としている。

アクションプラン

研修終了時、研修によって得られた知見をもとに、研修員が自国の環境改善について行動計画を立てるもの。これについても発表会を開催し、聴講者（主として講師等）が助言を行い、より現実性のあるプランになることを目指している。

クールアースパートナーシップセミナー

クールアースパートナー国に対する支援の一環として実施。参加国の気候変動枠組条約の担当者及び開発援助の担当者が気候変動による影響及び対策に関する理解を深めることを目的としている。

クールアースパートナーシップ

温室効果ガスの排出削減と経済成長を両立させ、気候の安定化に貢献しようとする開発途上国に対する我が国の資金メカニズム。

環境政策・環境マネージメントシステムコース

1995年「環境管理セミナー」として開始。当初は年度ごとに、アジアや南米等の地域別に研修員を受入れていたが、2001年から地域別受入れを廃止。また、2002年から環境マネージメントシステムに係る科目を充実させ、現在のコース名に変更。

環境中の有害汚染物質対策コース

1996年「有害金属汚染対策コース」として開始。2002年からは、有害化学物質による汚染対策にまで研修内容を拡充するために、名称を「有害金属等汚染対策コース」に変更。さらに、2006年から現在のコース名に変更。

(独)国際協力機構(JICA)集団研修事業

JICAからの委託を受け、開発途上国の技術者や行政官を対象に下記の11コースの集団研修を実施した。従前のコースに加え、2009年度は新たに気候変動対策の理解を深めるための研修「クールアースパートナーシップセミナー」、また、20年間実施した「大気汚染対策コース」を見直し、移動発生源対策を中心とした「都市における自動車公害対策コース」を新設した。

各コースにおいて、研修開始時には「カントリーレポート*」が発表され、各国の問題を共有するとともに、研修終了時には「アクションプラン*」の発表が行われ、帰国後の研修員の活動目的を明確にした。

従前のコースについては、引き続き開発途上国からの参加要請が多いため、今後も変化するニーズに適したカリキュラムを関係機関と調整しながら研修を実施していくとともに、新たな研修需要にも対応できるよう研究機関及び関係機関との連携を強化していく。

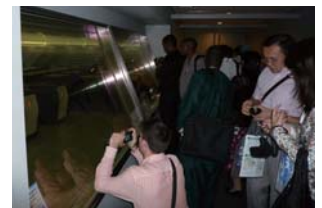
▼研修期間 ▼研修員 ▼内容

クールアースパートナーシップセミナー* (A・B)

2009年 4月13日～ 4月23日	12名 ウルグアイ(2) コスタリカ(2) ドミニカ共和国(2) ニカラグア(2) パナマ(2) ペルー(2)	【協力機関】 外務省、環境省、国土交通省、気象庁、アジア太平洋地球変動研究ネットワーク、大阪CDMネットワークなど 【講義】 気候変動の現象とその影響、日本の対応策、プログラムCDMの活用など
7月13日～ 7月24日	20名 ガイアナ、グルジア(2) セルビア(2) スリナム、トーゴ(2) ナイジェリア(2) 東ティモール(2) ブルンジ(2) ベトナム(2) ベリーズ(2) モンゴル(2)	【見学】 アースシミュレータ、省エネビル、家畜糞尿堆肥化施設、廃木材バイオエタノール製造施設など 【目的】 2008年1月にスイスで開催された世界経済フォーラム(ダボス会議)において、福田総理(当時)が途上国支援の資金メカニズムとして総額100億ドルの「クールアースパートナーシップ*」を発表。クールアースパートナー国において、気候変動による影響及び対策に関する理解を深める。



バイオエタノール製造施設の見学



アースシミュレーターの見学

環境政策・環境マネージメントシステムコース*

2009年 5月11日～ 7月3日	10名 インドネシア(2) ウクライナ(1) ケニア(2) セネガル(1) ベトナム(1) モーリシャス(1) ラオス(2)	【協力機関】 大阪市環境局、新日本認証サービス(株)、国連大学他各大学など 【講義】 日本の環境行政、大阪市の環境管理施策、環境マネージメントシステム、持続可能な開発と国連の役割など 【見学】 環境監視システム、下水処理場、ごみ焼却場、企業の環境対策など 【目的】 環境政策の枠組み、環境アセスメントの手法、企業の指導方法、環境マネージメントシステム、地域住民の啓発手法など、より実務的・実践的な手法について修得する。
-------------------------	---	--



あいとう菜の花館訪問

環境中の有害汚染物質対策コース*

2009年 6月10日～ 8月7日	3名 アルジェリア(1) エルサルバドル(1) フィリピン(1)	【協力機関】 大阪府環境農林水産部、同総合研究所、(財)関西環境管理技術センター、熊本県水保市、富山県など 【講義】 有害金属汚染概論、大気汚染、水質汚濁、土壌・地下水汚染防止対策など 【実習】 大気中の浮遊粉塵の採取と分析、河川水の採水と分析、土壌中・廃棄物中の重金属の分析など 【見学】 上下水道施設、水俣病資料館、イタイイタイ病関係施設など 【目的】 有害金属や有害化学物質についての発生源対策から環境汚染対策までを総合的に評価し、環境汚染の未然防止対策を策定できる人材を養成する。
-------------------------	---	--



医療廃棄物処理工場の見学

▼研修期間 ▼研修員 ▼内容

気候変動、CDMに関する日中関連政策研修コース*

2009年 8月24日～ 9月4日	10名 中国(10)	【協力機関】(有)クライメート・エキスパートズ、(株)環境総合テクノスなど 【講義】CDM事業ケーススタディー、PDD事例発表、作成要領など 【見学】火力発電所、バイオディーゼル燃料化施設、ごみ焼却工場など 【目的】クリーン開発メカニズム(CDM)に関する案件発掘を技術的にサポートし、中国のCDMセンター職員の案件発掘能力を強化する。	 CO₂回収施設の見学
-------------------------	---------------	--	---

地方自治体における都市廃棄物処理コース*

2009年 8月26日～ 10月20日	9名 ウルグアイ(2) エルサルバドル(1) スリランカ(1) トルコ(1) ベトナム(1) ペリーズ(1) モルディブ(1) モンゴル(1)	【協力機関】大阪市環境局、福岡大学他各大学、(財)大阪市環境事業協会など 【講義】廃棄物処理概論、衛生埋立技術論、一般・産業廃棄物処理計画など 【実習】ボランティア美化推進活動への参加、埋立地の設計実習など 【見学】リサイクル施設、ごみ焼却場、最終処分地など 【目的】各国の廃棄物処理計画の策定と処理事業の実施におけるリーダーあるいは中核として活躍できる人材を育成する。	 まち美化パートナー活動
---------------------------	---	--	---

都市における自動車公害対策コース*

2009年 10月1日～ 11月13日	9名 エジプト(1) スリランカ(1) パキスタン(1) フィリピン(1) ベトナム(1) モンゴル(2)、 ラオス(2)	【協力機関】大阪市、大阪市立大学、大阪府警察本部、堺市、阪神高速道路(株)、東京都環境科学研究所、ダイハツ工業(株)、佐川急便(株)など 【講義】経済発展と環境問題、都市交通と環境、大気質の解析と予測、モビリティ・マネジメント、公害被害者と反対運動など 【見学】モニタリングステーション、シャングダイナモ試験、自動車検査場、交通管制システム、バスロケーションシステム、物流システムなど 【目的】対象国において、環境対策技術及び都市交通対策の双方の視点から、都市の自動車排出ガスによる大気汚染問題の解決に向けた自動車公害防止計画等を策定・実施する。	 シャングダイナモ試験の見学
---------------------------	--	---	---

中南米鉱工業による廃水汚染対策コース*

2009年 11月12日～ 12月11日	20名 アルゼンチン(2) キューバ(3) コロンビア(4) チリ(2) ベネズエラ(3) ペルー(3) ボリビア(3)	【協力機関】大阪市環境局、建設局、住友金属鉱山(株)、国立水俣病総合研究センター、富山県など 【講義】有害金属対策、土壌汚染対策、工場排水規制、鉱山保安法など 【見学】鉱山、最終処分場、ごみ焼却場排水処理施設、重金属排水処理施設など 【目的】対象国において、鉱工業産業からの排水に含まれる有害物質を起因とする環境破壊や公害の発生を抑止する効果的な対策・政策を立案する。	 水俣資料館での語り部による話
----------------------------	---	--	--

中東地域環境管理能力向上(大気汚染・水質汚濁防止)コース*

2010年 1月18日～ 2月26日	6名 イラン(1) エジプト(2) シリア(2) レバノン(1)	【協力機関】大阪市環境局、(株)数理計画、(株)中山製鋼所、大阪環境保全(株)など 【講義】日本・大阪の現在の汚染状況と歴史、防止計画策定手法、シミュレーション手法、環境影響評価など 【見学・実習】モニタリングステーション、セメントキルン廃棄物処理、煙道排ガス測定など 【目的】対象国における中央政府組織・地方政府組織の環境管理能力の向上を図り、大気汚染・水質汚濁防止分野での政策や規制手法を考案・遂行する。	 煙道排ガス測定の実習
--------------------------	--	--	--

気候変動、CDMに関する
日中関連政策研修コース

2006、2007年度に国別研修として実施。依然課題である中央と地方の格差解消、また農村部でのCDM事業の形成のため、2009年度は地方CDMセンターの職員を対象として実施。

地方自治体における
都市廃棄物処理コース

1992年「都市廃棄物対策コース」として大阪市環境事業局(当時)が開始。1999年度より名称を「都市廃棄物処理コース」、さらに、2008年度からは「地方自治体における都市廃棄物処理コース」に変更。

都市における自動車公害対策
コース

2009年度から3年間の予定で開始。環境対策技術と都市交通対策の双方から、地域の実状に合わせた自動車公害対策の政策立案を目指す。2009年度は両分野の横断的な研修を実施。2010年度は環境対策技術分野、2011年度は都市交通対策を重点に実施予定。

中南米鉱工業による廃水汚染
対策コース

2007年度から地域別研修として鉱工業の開発が著しい中南米を対象に実施。日本の鉱工業からの事例を学び、参加各国間の情報・問題・解決方針の共有・意見交換を通して自国の問題点を分析し、解決に向けた政策・対策を立案する。

中東地域環境管理能力向上(大
気汚染・水質汚濁防止)コース

2008年度から3年間の予定で地域別研修として実施。2009年度は大気汚染の専門家、また2010年度は水質汚濁の専門家を招き、3年間で各国の政府機関でこの分野における政策・規制を計画できる人材を育成する。

青年研修・インドネシア・都市環境管理コース

人材育成支援の一環として、開発途上国から環境分野で活躍する青年を招き、未来の国造りを担う人材を育成することを目的として実施。2007、2008年度は中南米諸国を対象に「環境保全コース」を、2009年度はインドネシア国を対象に「都市環境管理コース」を実施。

ナイジェリア環境管理研修コース

2009年度の単年度の予定で、1カ国限定集団研修として実施。日本の環境問題についての経験、環境保全法規制や制度、住民・行政・企業間の連携した取り組みを理解し、連邦政府もしくは州政府における水環境政策や水環境マネジメントシステムについての問題点を抽出し、解決策を提案する。

フォローアップセミナー

ネットワークメンバーの多い国において、その国のニーズを反映したテーマについて開催する現地セミナー。(2008年度までは「ワンディセミナー」として開催。)
1999年3月：フィリピン、タイ
2000年1月：ベトナム、マレーシア
2001年2月：インドネシア
2002年3月：エジプト
2005年3月：タイ
2007年3月：キューバ
2008年3月：フィリピン
2009年3月：インドネシア
2010年2月：ペルー

▼研修期間

▼研修員

▼内容

青年研修・インドネシア・都市環境管理コース*

2010年
2月19日～
3月4日

16名
インドネシア(16)

【協力機関】 大阪市(環境局、建設局)、大阪府環境農林水産部、(財)琵琶湖・淀川水質保全機構、NPO法人碧いびわ湖など

【講義】 日本の環境対策及び大阪の廃棄物行政について、大阪市のモニタリングシステム、減量施策とリサイクル事業概論・騒音・振動・悪臭問題・水質汚濁問題の経験など

【見学】 リサイクル選別センター、下水道科学館、下水処理場、焼却工場、BIYOセンター、菜の花館など

【目的】 日本の専門分野における経験、技術を理解する基礎的な研修の実施により、将来の国づくりを担う若手人材の課題解決への取り組みに資する知識及び意識の向上を図る。



舞洲焼却場の見学

ナイジェリア環境管理研修コース*

2010年
3月4日～
3月26日

10名
ナイジェリア(10)

【協力機関】 (独)水資源機構、大阪市立環境科学研究所、大阪市建設局、枚方穂谷自然農園、大阪府健康福祉部など

【講義】 日本の環境政策、水質汚濁問題、し尿処理システム、水と衛生、水質分析など

【見学】 個別浄化槽、コンポスト、上下水処理場など

【目的】 参加国もしくは研修員が所属している地方自治体において、適切な環境管理計画を策定し、持続的な水環境政策や水環境マネジメントシステムを実施する。



浄化槽の見学

GEC海外研修員ネットワーク事業

GECは、JICA研修修了者へのフォローアップと的確な開発途上国ニーズの把握を目的として、1998年度から「GEC海外研修員ネットワーク」を構築しており、会員(研修修了者)を対象にした機関紙「GEC PLAZA」やメールマガジン「Connect the World」の発行、フォローアップセミナー*の開催等を通して、情報交換によるネットワークの強化を進めてきた。

2009年度は、引き続き会員専用ウェブサイト「JICA-GECネットワーク」の運営をJICAから受託し、研修コースのテキストや講義中に研修員から出されたQ&Aを掲載するなどして、コンテンツの拡充を目指した。

さらに、2007年度から2009年度まで3年間実施した「中南米鉱工業による廃水汚染対策コース」のフォローアップ事業として、2010年2月23日～25日の3日間にJICAとの共催でペルー・リマ市にてフォローアップセミナーを開催した。今回のフォローアップセミナーは、各国のアクションプランの実施状況を詳しく確認し、日本側から技術的なアドバイスを行うとともに、研修員の所属機関に対してアクションプランの継続的な推進の支援及び各国間の相互協力の展開を目指し、日本側から適切な助言を行った。セミナーには、アルゼンチン・チリ・コロンビア・キューバ・ペルー・ベネズエラからの帰国研修員21名、現地のコーディネーターであるペルー環境省環境評価監査機構(OEFA)の職員及び鉱山関係の日系企業が参加し、アクションプランの進捗状況の発表及び活発な意見交換が行われた。また、2月24日にはセミナー参加者とともにリマ近郊のグラシエラ鉱山を訪問し、廃鉱山の有効活用事例を視察した。



グラシエラ鉱山視察

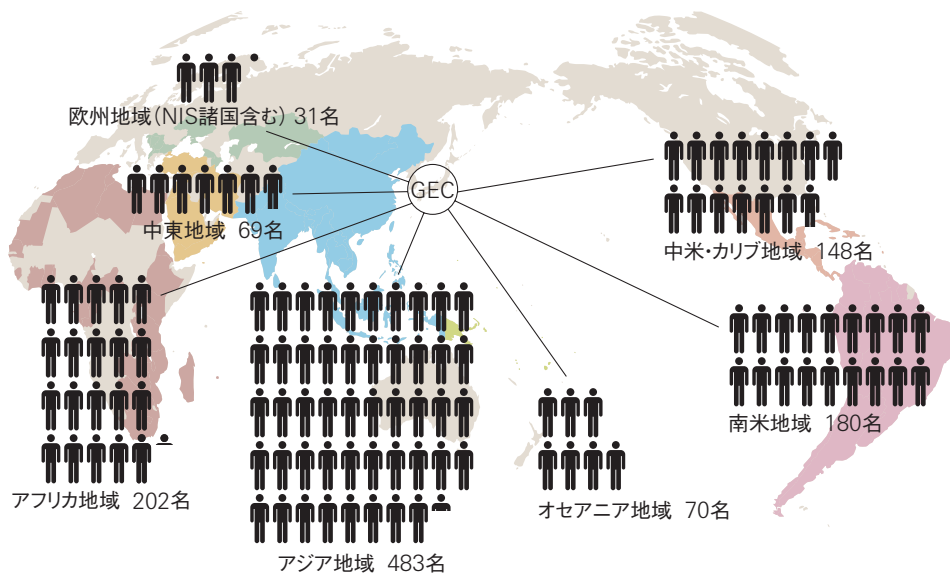


セミナーの様子

■ GEC海外研修員ネットワーク事業の拡充

1998年	ワンディセミナーの実施や、広報誌の発行などを開始
2001年5月	インターネット掲示板 GEC Information Board 本格運用開始
2002年4月	大阪市が実施する環境関連の4コースのJICA研修員が、GECネットワークへ参加開始
2003年5月	研修テキストを掲載開始
2004年4月	カントリーレポート、投稿レポート、アルバムを掲載開始
2005年4月	ウェブサイト名を「JICA-GECネットワーク」に改称
2007年1月	メールマガジン「Connect the World」を発行開始
2009年3月	研修員からの質問を掲載開始

■ GEC海外研修員ネットワークメンバー分布図（ネットワーク数：115ヵ国、1,183名／2010年3月31日現在）



環境マネジメントシステム(EMS)の普及

環境マネジメントシステムの研修

内部環境監査員養成コースの実施・・・GECでは、企業や行政等の内部環境監査の担当者を対象とした「内部環境監査員養成コース」を設置しており、それらの環境マネジメントシステムの構築・運営に必須の講習を行っている。2009年度は11名が受講した。

環境マネジメントシステムの海外普及

GECが実施するJICA集団研修において、環境マネジメントシステムに係る講義を充実させることにより、開発途上国等を含む海外への普及を促進した。「環境政策・環境マネジメントシステムコース」では、引き続き環境マネジメント・アセスメント協会 (IEMA)*の環境審査員養成コースとして認定を受けたテキストを使用し、6日間にわたる研修を行った。また、他のJICA集団研修コースにおいても、カリキュラムに環境マネジメントシステムに係る講義を組み込み、その内容の充実に努めた。

環境マネジメント・アセスメント協会 (IEMA)

イギリスに本部を置く、環境審査員の登録及びその教育機関の認定を行う組織。GECがJICAから受託・実施している「環境政策・環境マネジメントシステムコース」を受講した研修員は、最終日の試験で所定の得点を得ることにより、IEMAの環境審査員補資格取得に必要な10ポイントのうち最大5ポイントを獲得することができる。

GECの発行物
15頁参照。



国連ウィーク2009 地球環境展
～私たちの地球～



連続講座「世界の水めぐり」
第2回講座の様子

IETC及びGEC事業の普及促進・共同広報等

IETC及びGECの活動を広く紹介するため、GECのニューズレター（日本語版・英語版）や年次報告書に係関係機関等に配布するとともに、ウェブサイト等も利用してタイムリーな広報活動に努めた。また、IETC及びGECの施設見学者に対して、広報用ビデオの放映や施設の説明等を行った。（GEC来所見学者数：92名／2009年4月1日～2010年3月31日）

■ 2009年度の主な主催イベント

▼日時	▼イベント	▼主催
2009年 10月16日～22日	■ 国連ウィーク2009 地球環境展 ～私たちの地球～ 【会場】 大阪市役所 1階正面玄関ホール 【内容】 UNEP及び朝日新聞社から提供のあった写真、UNEP/IETC、GEC及び大阪市の環境への取り組みに関するパネルを展示。	・ IETC ・ GEC ・ 大阪市
2009年 11月29日	■ 連続講座「世界の水めぐり」 第1回講座「ベトナム・ハロン湾の水環境改善」 【会場】 大阪市立中央図書館 【内容】 ベトナム・ハロン湾が直面している水質汚染の問題、GECと大阪府立大学が共同で進める「ハロン湾プロジェクト」とその実施状況を紹介。	・ IETC ・ GEC ・ 大阪市立中央図書館
2009年 12月13日	■ 連続講座「世界の水めぐり」 第2回講座「世界の水問題」 【会場】 大阪市立中央図書館 【内容】 中村UNEP/IETC所長が水資源に関する世界の状況や、IETCの活動内容について紹介。	・ IETC ・ GEC ・ 大阪市立中央図書館
2009年 11月20日～ 12月13日	■ 国連環境計画（UNEP）世界環境写真展 ～Focus on Water～ 【会場】 大阪市立中央図書館／1階エントランスホール 【内容】 UNEPがこれまでに実施した世界環境フォトコンテスト「Focus on Your World」の優秀作品を展示。	・ IETC ・ GEC ・ 大阪市
2010年 3月11日	■ 低炭素都市づくりシンポジウム（地域からの環境交流会） 「低炭素都市の方向性：持続可能性をたかめる環境イノベーション」 【会場】 エル・おおさか（大阪府立労働センター） 【内容】 地球温暖化対策を進めていく上での課題や、低炭素都市づくりの方向性を議論するシンポジウムを開催。	・ GEC ・ （社）環境情報科学センター

■ 2009年度の主な参加イベント

▼日時	▼イベント	▼参加
2009年 4月19日	■ ロハスサイクルエコライブ 【会場】 扇町公園 【内容】 ブースを出展、パンフレットの配布やパネル展示を通じ、活動を紹介。	・ GEC
2009年 6月1日～12日	■ 環境展 【会場】 大阪市役所 1階正面玄関ホール 【内容】 GEC及びIETCの紹介パネルを展示。	・ IETC ・ GEC
2009年 9月13日	■ 第35回鶴見区民まつり 【会場】 花博記念公園鶴見緑地 【内容】 ブースを出展、パンフレットの配布やパネル展示を通じ、活動を紹介。また、「エコ宣言」イベントを実施。GECブース来訪者の「エコ宣言」をブースに掲示。	・ GEC
2009年 10月17日～18日	■ エコ縁日2009 【会場】 花博記念公園鶴見緑地 【内容】 ブースを出展、パンフレットの配布やパネル展示を通じ、活動を紹介。また、GECブース来訪者に環境保全クイズを実施。	・ GEC
2010年 2月6日～7日	■ ワン・ワールド・フェスティバル 【会場】 大阪国際交流センター 【内容】 ブースを出展、パンフレットの配布やパネル展示を通じ、活動を紹介。また、会場で実施されたクイズラリーに協力。	・ IETC ・ GEC
2010年 3月20日～21日	■ 生物多様性EXPO 2010 in 大阪 【会場】 大阪国際会議場（グランキューブ大阪） 【内容】 ブースを出展、パンフレットの配布やパネル展示を通じ、活動を紹介。また、GECが大阪府立大学と共同で取り組むベトナム・ハロン湾プロジェクトを紹介。	・ GEC



第35回鶴見区民まつり



ワン・ワールド・フェスティバル
IETCとGECのブース

UNEP親善大使事業

GECは2001年度から環境省の委託を受け、加藤登紀子UNEP親善大使*が行う環境問題に関する現場の視察やNGOへの激励など、国内外でのさまざまな活動を支援している。

2009年度は4月14日～24日にかけて、フィジー及びツバルを訪問し、南太平洋の島嶼国が抱える環境問題、特に気候変動に伴う海面上昇や廃棄物問題に関する視察を行った。

ツバルでは、フナフチ環礁の各島々が直面している海岸浸食の状況、ファンガファレ島の最終処分場やごみの不法投棄現場を視察し、島の環境が如何に脆弱なものであるかを確認した。また、イエレミア首相や関係閣僚と会談し、気候変動問題や島の生活の在り方、日・ツバル二国間関係などについて意見交換を行った他、島の国会議事堂を兼ねた大集会場にてコンサートを行い、音楽を通して2国間の友好関係の発展にも貢献した。

2009年7月1日には東京の国連大学で開催された潘基文（パン・ギムン）国連事務総長と国連親善大使・サポーターとの懇談会に出席し、地球温暖化をはじめとする環境問題について意見交換するとともに、他の国連機関の親善大使・サポーターとの交流を深めた。

また、9月8日には中村UNEP/IETC所長とともに平松大阪市長を表敬訪問・懇談を行い、今後もUNEPは大阪市と連携しつつ、環境保全の重要性について開発途上国にアピールしていくことで一致した。

GECは、加藤登紀子UNEP親善大使の活動が、環境保全の重要性に関する普及・啓発、草の根の環境保全活動の促進につながるよう、引き続きその活動を支援していく。



ツバル・イエレミア首相と

■ 加藤登紀子UNEP親善大使の過去の主な訪問先など

2000年10月30日	UNEP親善大使に任命
2001年4月17日～27日	タイ、インドネシアを訪問
8月10日～19日	モンゴル訪問
2002年4月6日～13日	韓国訪問
6月2日～4日	「持続可能な開発に関する世界首脳会議（WSSD）」第4回準備会合出席（インドネシア・バリ）
8月22日～31日	WSSD参加、コンサート開催（南アフリカ・ヨハネスブルグ）
2003年5月13日～24日	ウズベキスタン、キルギス共和国を訪問
9月8日～18日	フィジー諸島共和国、トンガ王国を訪問
2004年5月16日～23日	インド訪問
7月19日～28日	中国訪問
2005年8月30日～9月8日	タイ、スリランカ訪問
2006年8月17日～25日	マレーシア訪問
2007年8月13日～23日	ベトナム訪問
2008年5月21日	名古屋市長・藤原千鶴訪問
8月12日～22日	オーストラリア訪問
9月12日	エコアジア・シンポジウム講演
2009年4月12日～24日	フィジー諸島共和国、ツバルを訪問

加藤登紀子UNEP親善大使

加藤登紀子さんは、2000年10月にUNEP親善大使に任命されて以来、国内外での環境問題に関する現場の視察、関係者やNGOの活動の激励とともに、マスコミを通じた啓発活動に努めている。

加藤親善大使の活動報告は、GECウェブサイトに掲載している。



ツバルの人々と歌を通して交流



フナフチの廃棄物



潘基文国連事務総長と



平松大阪市長を表敬訪問

図書室の利用について



開館日は火・金曜日（祝日及び年末年始を除く）の10:00～12:00、13:00～17:00。来館による利用は予約制で、閲覧と複写が可能。なお、貸出は行っていない。（2010年3月31日現在）

図書整備・管理

地球環境関係の文献、特にUNEP関連の出版物を揃えた専門家向けの図書室を1997年度から公開（予約制）している。2009年度も引き続き、UNEP関連の出版物やGECの各種報告書等を登録・整備し、資料の充実にも努めた。また、図書室の利用拡大を図るため、UNEP関連図書の蔵書リストをウェブサイト上で公開し、2009年10月には「GEC友の会」会員を対象とした貸出サービスを開始した。

【2010年3月31日現在の蔵書数】図書6,949冊（内UNEP関連図書473冊）

情報システムの維持管理と充実

GECの情報提供システム等の維持管理に努めるとともに、業務効率の向上及びシステムの安定性・信頼性の確保を図るため、システム改善やソフトウェア等の導入を行った。

IETCへの施設等提供支援

UNEP施設を誘致した大阪市の責務として、無償貸与を継続している。

IETCへの施設等提供支援*

2009年度も引き続き、IETCへの施設等の提供を行った。

「GEC友の会*」の活動

GEC友の会

GECの設立10周年を契機に発足。2003年10月16日に第1回総会を開催して活動を開始。この会は、誰でも気軽に参加でき、GEC事業活動への支援・協力の取り組みを通じてGEC事業の一層の活性化を図ることを目的としている。また、会員相互の情報交換の場の設定などを通して楽しみながら地球環境問題について学んでいくことを目指している。

2009年7月8日、大阪産業創造館で第7回総会及び情報交換会を開催するとともに、「都市ガス業界の地球温暖化対策への取り組み」と題したセミナーを併せて開催した。また、10月28日に第7回エコツアーを開催し、都市ガスエネルギーと地球温暖化問題についての理解を深めるため、大阪ガス(株)姫路製造所「ガスエネルギー館」の見学及び現地での意見交換会を行った。12月17日には、会員とGEC職員による「意見交換の集い」を開催し、GEC事業活動の近況やGEC友の会活動(人材ネットワークづくりに係る「人材登録」の豊富化など)について意見交換を図り、GEC事業活動への人的な支援・協力のあり方に対する認識を深めた。さらに、2010年3月10日に近畿地方環境事務所付設「さんき環境館」に出向き、第6回GEC友の会セミナーを開催した。今年は国連の定める“国際生物多様性年”であることを踏まえ、「環境パートナーシップ活動と生物多様性の保全の取り組み」と題した講演を行った。

また、年間を通じてGEC事業活動に関わる各種情報を会員に定期的に提供することで、地球環境問題並びにGECの活動への理解を深めた。



第6回GEC友の会セミナー

理事会、評議員会の開催

理事会

法令及び定款の定めるところにより、財団の業務執行の決定、理事の職務の執行の監督等の職務を執行する。

理事会*	▼開催日	▼会場	▼議決事項
第47回理事会	2009年 4月13日	地球環境センター	(1) 理事長の互選の件 (2) 常務理事の互選の件
第48回理事会	2009年 6月26日	ホテルニューオータニ大阪	(1) 2008年度事業概要及び 決算報告に関する件 (2) 評議員の選出の件 (3) 2009年度収支補正予算の件 (4) 定款の変更の案(公益認定を受けた後の 法人としての定款)に関する件 (5) 専務理事の互選の件
第49回理事会	2010年 3月26日	ホテルニューオータニ大阪	(1) 2009年度収支補正予算に関する件 (2) 2010年度事業計画及び 収支予算に関する件 (3) 定款の変更の案に関する件 (4) 諸規則の改正・制定の件

評議員会

法令及び定款の定めるところにより、理事・監事の選解任や、本財団の業務に関する重要な事項を議決する。

評議員会*	▼開催日	▼会場	▼議決事項
第45回評議員会	2009年 6月26日	ホテルニューオータニ大阪	(1) 2008年度事業概要及び 決算報告に関する件 (2) 理事・監事の選任に関する件 (3) 定款の変更の案(公益認定を受けた後の 法人としての定款)に関する件
第46回評議員会	2010年 3月26日	ホテルニューオータニ大阪	(1) 2009年度収支補正予算に関する件 (2) 2010年度事業計画及び 収支予算に関する件 (3) 定款の変更の案に関する件 (4) 評議員会運営規則制定の件

発行物リスト

2009年度の発行物

▼発行物名	▼内容	▼様式	▼大きさ／頁・発行年月
平成20年度インドネシア・ワンディセミナー実施報告書	2008年度にインドネシアで実施したワンディセミナーの内容をまとめたもの	冊子	A4／114頁 2009年5月(日本語版) ①
温暖化対策CDM/JI事業調査シンポジウム2009	2008年度CDM/JI実現可能性調査実施団体による調査報告(シンポジウム当日の配布冊子)	冊子 PDF	A4／54頁 2009年10月(日本語版) ②
IETCパンフレット	UNEP/IETCの概要や活動について紹介したもの	冊子	A4／4頁 2010年2月 (日本語・英語版) ③
エコタウン候補2都市を対象とした環境技術導入ニーズ調査結果報告書	2009年度にベナン・バンドン両市で実施したニーズ調査結果をまとめたもの	冊子	A4／82頁 2010年3月(日本語版)

2009年度の定期発行物

▼定期発行物名	▼内容	▼様式	▼大きさ／頁・発行年月
GEC ニュースレター No.36	地球環境センターの活動などを紹介	冊子 PDF	A4／8頁 2009年8月(日本語版) ④
GEC ニュースレター No.37	地球環境センターの活動などを紹介	冊子 PDF	A4／8頁 2010年2月(日本語版) ⑤
GEC Newsletter No.26	地球環境センターの活動などを紹介	冊子 PDF	A4／8頁 2009年10月(英語版)
GEC Newsletter No.27	地球環境センターの活動などを紹介	冊子 PDF	A4／8頁 2010年3月(英語版)
財団法人 地球環境センター 2008年度 年次報告書	地球環境センターの2008年度事業報告	冊子 PDF	A4／20頁 2009年7月(日本語版) ⑥
GEC Annual Report 2008	地球環境センターの2008年度事業報告	冊子 PDF	A4／20頁 2009年9月(英語版) ⑦

GECの発行物

PDF形式の発行物は、GECのウェブサイトに掲載している。

CDM/JI事業調査

5～6頁参照。



①



②



③



④



⑤



⑥



⑦

公益財団法人 地球環境センター(GEC)の概要

国連環境計画(UNEP) 国際環境技術センター(IETC)の設立

大阪市では、1960年以降、産業の飛躍的な発展に伴い、大気汚染、地盤沈下、水質汚濁、騒音等の公害が深刻な社会問題となったが、その後の行政・産業界の努力で大幅に状況を改善することができた。この経験を生かそうと、大阪市は中国・上海市の大気汚染対策マスタープランを策定するなど、開発途上国の環境問題の解決に積極的に協力した。

こうしたなか、1990年に『自然と人間との共生』をテーマとした「国際花と緑の博覧会」が開催され、それに先立つ1989年8月、大阪市は博覧会の精神を引き継ぐとともに大阪の環境保全における経験を生かすものとして、地球環境保全に関する国際機関の誘致を表明した。そして、来日中の国連環境計画(UNEP)のトルバ事務局長へ市長のメッセージを手渡すなど、関係機関への積極的な働きかけを行った。

その結果、翌1990年7月に米国で開催されたヒューストン・サミットで、海部首相が日本にUNEPの施設を設置する構想を発表し、これを受けて同年8月、UNEP管理理事会第2回特別会合で熊谷駐ケニア大使が「国際環境技術センター(IETC)」設置の提案を行い、1991年5月のUNEP第16回管理理事会で、開発途上国等における環境上適正な技術の適用、運用、応用の促進を目的とした同センターの設置が満場一致で採択された。1992年10月には、大阪でトルバUNEP事務局長と柿澤外務政務次官がIETC設立に関する協定書に署名し、1994年4月から公式な活動を開始した。その後、IETCは、1998年からUNEPの技術・産業・経済局(DTIE)に属して活動している。

(注)役職は当時

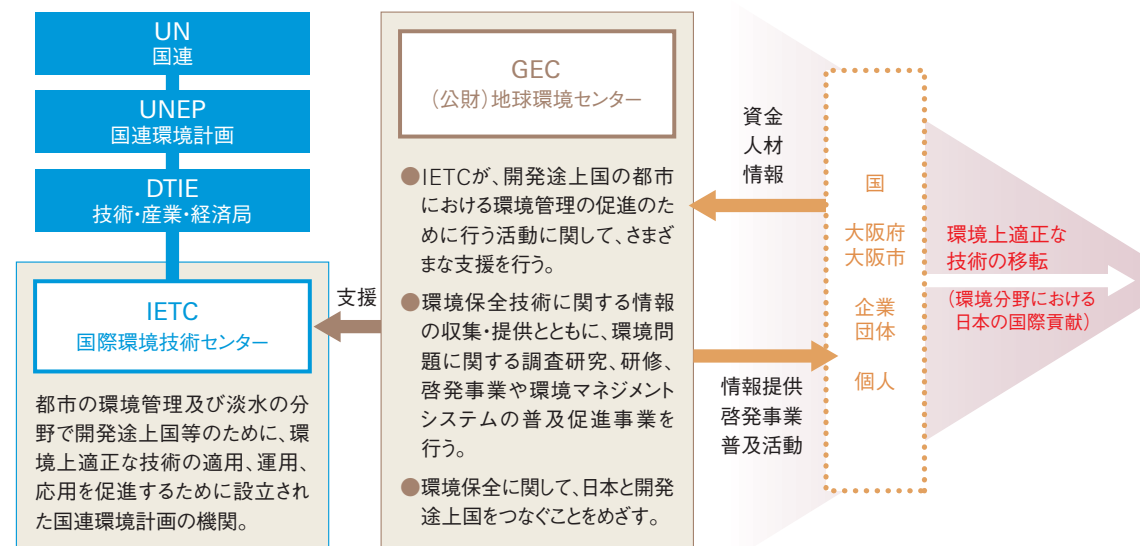
地球環境センター(GEC)の設立

UNEP第16回管理理事会において国際環境技術センター(IETC)の日本設立が正式決定されたのを受け、1991年7月3日、大阪市に「UNEP国際環境技術センター(IETC)大阪設立準備室」が設置され、IETCの業務内容の検討や1992年初頭の支援法人設立に向けた業務などを行った。

この準備室による準備段階を経た翌1992年1月28日、大阪府、大阪市から基本財産の拠出を得て、UNEP支援法人「財団法人 地球環境センター(GEC)」が発足した。その後、2008年の公益法人制度改革関連3法の施行を受け、2009年10月27日、公益財団法人への移行認定申請を行い、2010年3月19日、内閣総理大臣の認定を受け、2010年4月1日に公益財団法人として新たなスタートを切った。

GECは、日本国内に蓄積された豊富な環境保全に関する知識と経験を活用し、UNEPの実施する環境保全活動に対する支援や、地球環境の保全を目的とした国際協力の推進等の活動を通して、開発途上国をはじめ、地球環境の保全に貢献することを目的としている。

なお、寄付金については所得税法(施行令第217条)及び法人税法の規定により算出された額が寄付金控除の対象となる。

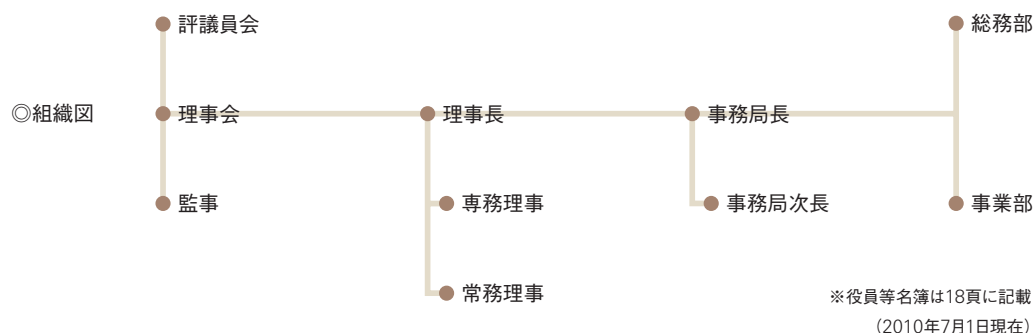


※(財)国際湖沼環境委員会(ILEC)もIETCの活動を支援している。

地球環境センター(GEC)の内容

GECは、IETCに対する施設の貸与やプロジェクトへの協力等、さまざまな支援を行うほか、日本国内の関係機関とIETCとの橋渡し役として、IETCの日本における活動が円滑で効率的となるように支援し、また、GEC独自の調査研究、情報収集・提供、研修の実施、セミナーの開催など地球環境保全のための活動を通じて、日本の環境分野での国際貢献を推進する。

- ◎名称 公益財団法人 地球環境センター
英語名称：Global Environment Centre Foundation (GEC)
- ◎設立年月日 1992年1月28日 (2010年4月1日に公益財団法人へ移行)
- ◎主務官庁 内閣府
- ◎所在地 〒538-0036 大阪市鶴見区緑地公園2番110号
TEL: 06-6915-4121 FAX: 06-6915-0181
- ◎基本財産 17億5,416万円 (2010年4月1日現在)
- ◎事業内容 (1)国際連合環境計画国際環境技術センターが目指す開発途上国における大都市の環境保全に資する環境上適正な技術(EST)情報の普及及び技術移転活動への支援事業
(2)開発途上国における環境保全を始めとする地球環境の保全及び地球温暖化対策に関する情報の収集、提供、調査研究を行い、開発途上国等に対する技術協力並びに人材育成をはかる事業
(3)その他本財団の目的を達するために必要な事業
- ◎職員数 24名 (2010年4月1日現在、派遣社員含む)



開発
途上国の
環境保全



公益財団法人 地球環境センター(GEC) 役員等名簿

理事長	宮原 秀夫	独立行政法人 情報通信研究機構 理事長
専務理事	望月 克一	前大阪市 環境局 理事
常務理事	光岡 和彦	前大阪市 環境局 理事 兼 環境保全部長
理事	惣宇利 紀男 中川 正隆 藤原 幸則 八木 康雄	大阪市立大学 名誉教授 大阪商工会議所 経済産業部長 社団法人 関西経済連合会 経済調査部長 元大阪府 環境農林水産部 環境管理監
監事	岩本 兼一 岩谷 基	税理士 弁護士
評議員	泉 正博 大住 一仁 片岡 成弘 片山 徹 金子 熊夫 酒井 利文 鈴木 胖 玉井 得雄 加賀城 俊正 水野 稔 盛岡 通	関西電力株式会社 環境室長 大阪府 環境農林水産部 環境政策監 弁護士 社団法人 海外環境協力センター 専務理事 エネルギー戦略研究会 会長 独立行政法人 国際協力機構 大阪国際センター 所長 財団法人 地球環境戦略研究機関 関西研究センター 所長 (大阪大学 名誉教授) 大阪市 環境局長 大阪瓦斯株式会社 CSR・環境部長 大阪大学 名誉教授 関西大学 環境都市工学部 教授 (大阪大学 名誉教授)

(2010年7月1日現在 : 50音順・敬称略)

国連環境計画(UNEP) 技術・産業・経済局(DTIE) 国際環境技術センター(IETC)の概要

名称 (英語名称)	国連環境計画 技術・産業・経済局 国際環境技術センター United Nations Environment Programme Division of Technology, Industry and Economics International Environmental Technology Centre		
協定の締結日	1992年10月30日 (日本とUNEPとの間のIETCに関する協定)		
目的	「水と衛生」、「廃棄物管理」、「防災と災害管理」を3つの主要な活動分野として、開発途上国を中心に、環境上適正な技術(EST)の適用、移転を促進する。		
所在地	大阪事務所：〒538-0036 大阪市鶴見区緑地公園2-110 TEL: 06-6915-4581 FAX: 06-6915-0304 滋賀事務所：〒525-0001 滋賀県草津市下物町1091 TEL: 077-568-4581 FAX: 077-568-4587 e-mail : ietc@unep.org インターネットアドレス(URL) : http://www.unep.or.jp/		
職員 (2010年7月1日現在)	所長：中村 武洋 副所長：スーリヤ・チャンダック 上級審議官：吉井 幸夫 企画官：ハリ・スリニバス 企画官：ムシタク・アハマド・メモン 総務・財務担当官：ジョン・ピーター・オーストロフ	Takehiro Nakamura Surya P. Chandak Yukio Yoshii Hari Srinivas Mushtaq Ahmed Memon John Peter Oosterhoff	Director Deputy Director Senior Liaison Officer Programme Officer Programme Officer Administrative/Fund Management Officer

活動の概要
(2009年実施分)

●廃棄物管理

◎統合的廃棄物管理プロジェクト：

- 1) ブラジル・ノボハンバーゴ、ケニア・ナイロビ及びエチオピア・バヒールダールでの統合的廃棄物管理計画及び実施戦略の関係機関による承認及びパイロット活動の実施
- 2) 統合的廃棄物管理計画立案のための研修マニュアルの作成

◎電子機器廃棄物管理プロジェクト:カンボジア・プノンペンでの電子機器廃棄物管理プロジェクトの実施

◎日本政府が推進する3Rイニシアチブへの継続協力及びアジア3Rハイレベルセミナー／地域3Rフォーラム初回会合(東京)への参加

◎大阪府の3R技術支援事業への協力及び中国、マレーシア、タイ、ベトナムでの事業活動への助言

◎第5回アジア・太平洋エコビジネスフォーラムを川崎市と共催

◎廃プラスチックの資源化プロジェクト：

- 1) 環境上適正な技術概要集及び評価指針の作成
- 2) 国際専門家ワークショップの開催

◎廃棄バイオマスの資源化プロジェクト：

- 1) 環境上適正な技術概要集の作成
- 2) 国際ワークショップの開催

◎アジア太平洋におけるエコタウン開発の促進：

バンドン、ペナン及び瀋陽でエコタウン化するための政策フレームワークの開発

◎廃棄物管理に関する世界的プラットフォーム形成に向けての意見交換ワークショップをジュネーブにて開催

●水と衛生

◎イラク南部湿原環境管理支援プロジェクトが2009年12月に終了し、最終報告書完成

◎イラク南部湿原の世界遺産登録プロセスに関わる湿原の管理の推進、実施、強化のためのプロジェクト(UNESCOとの共同プロジェクト)の実施

◎ブラジル・ボカイナでの植物生態応用技術(Phytotechnology)を利用した水質改善プロジェクトのパイロット実証の継続

◎人工湿地設計のためのIETCのソフトウェア改良(Sub Wet2.0)の完成

◎ジャマイカにおける水の供給・排水設備の向上のためのプロジェクトの実施

◎都市と生活環境における水の効率的利用に関する出版物(Every Drop Count)を使ったトレーニングワークショップの開催

●防災と災害管理

◎DEBRIプロジェクトインドネシアにおける災害廃棄物削減のための環境上適正な技術(EST)の実証：

津波災害廃棄物削減、処理、再利用、リサイクルのためのESTの適用、関連機材をバンダ・アチエに設置し、2009年3月にプロジェクト終了

◎UNDAC(国連災害評価・調整機関)ミッションへの協力：

UNDACのメカニズムの下で防災・災害リスクを軽減するために支援を要請する国への調査ミッション(ミャンマーのサイクロン災害及び中国・四川省における地震災害及びバブアニューギニア)への助言及び技術支援の提供

●その他

◎世界環境デー及び環境月間協賛展示会を「気候変動との戦いと世界の湖沼保全」をテーマに琵琶湖博物館において(財)国際湖沼環境委員会(ILEC)と共催で実施

◎第25回大阪府都市緑化フェアに参加、パネル展示及び環境関連資料の配布

◎スタディー・ツアーの受け入れ:城西国際大学、滋賀県立大学、韓国ギョンサン大学

◎IETCの活動紹介パンフレットの作成及び配布

◎IETCウェブサイトの改訂及び充実:英語版及び日本語版、プロジェクト関連情報の充実

◎外務省及び駐日国際機関との共同キャンペーン事業「いっしょに国連」への参加

INDEX

● NETT21*(GEC環境技術情報データベース)と収録技術情報件数

大気汚染防止技術データベース (英文)	133件
廃棄物対策技術データベース (英文)	42件
水質汚濁防止技術データベース (英文)	81件
オンサイト・グリーンテック(OGT) (和文・英文)	各83件
大気モニタリング技術データベース (英文)	83件
水質モニタリング技術データベース (英文)	53件
クリーナープロダクション技術データベース (英文)	241件
業務用ビルにおける省エネルギー技術データベース (和文・英文)	各69件
土壌・地下水汚染の調査・対策技術データベース (和文・英文)	各37件
最新環境装置データベース (英文)	
* 協力：(社)日本産業機械工業会 (JSIM)	621件
(2010年3月31日現在)	合計1,443件

NETT21(New Environmental Technology Transfer in the 21st Century)

開発途上国への環境技術移転を目的として、GECが1996年から構築している日本の環境技術情報を発信するデータベース。

● 蔵書：6,949冊(内UNEP関連図書473冊)

(2010年3月31日現在)

公益財団法人 地球環境センター 2009年度 年次報告書

発行年月／2010年7月

発行者／公益財団法人 地球環境センター

〒538-0036 大阪市鶴見区緑地公園2番110号

TEL: 06-6915-4121 FAX: 06-6915-0181

ホームページ(URL) : <http://gec.jp/jp>

© Global Environment Centre Foundation (GEC), 2010

この年報は再生紙を使用しており、全頁を大豆インクで印刷しています。



Caring for
the Future by
Caring for
the Earth and
People



公益財団法人 地球環境センター

〒538-0036

大阪市鶴見区緑地公園2番110号

TEL: 06-6915-4121

FAX: 06-6915-0181

Homepage: <http://gec.jp/jp>

